

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新設個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2013年8月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型 (PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型 (PD)	3.07%	3.38%	15.19%	46.69%	27.73%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.5% 95.5%
合計	100.0%

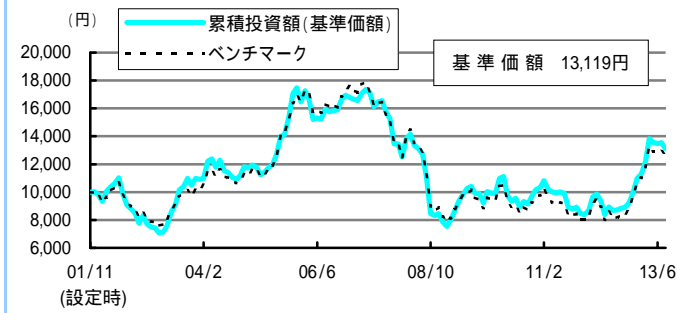
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。
個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して
妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年8月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
基準価額は運用管理費用控除後のものです。
当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

8月の東京株式市場は、外部環境の悪化と共に下落しました。
米中の製造業関連マクロ経済指標が市場予想を上振れたことや円高進行の一服が好感され、当月の株価は月初より大きく上昇しました。しかし、積極的な買い材料も乏しく、米量的金融緩和の早期縮小に対する懸念がくすぶる中、円高進行を受けて日本株は反落、7月の景気ウォッチャー調査や4-6月期実質国内総生産(GDP)が市場予想を下回ったことも相場の重しとなりました。月半ばには、法人税減税について安倍首相が検討を指示したとの報道から小戻す場面もありましたが、閣僚らによる否定的な発言が投資家心理を冷やしたほか、新興国経済の悪化懸念からアジア株安・通貨安が急速に進展したことも嫌気され、日本株は値を崩しました。月末には、シリア情勢の緊迫化を警戒する向きも重なり、日本株は弱含みのまま月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が 2.24%、日経平均株価は 2.04%となりました。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年8月30日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	3.10%	3.25%	16.43%	50.78%	31.19%
ベンチマーク	2.24%	2.42%	14.60%	54.59%	26.20%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 807.2 億円 (2013年8月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年7月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
2	ミスグループ本社	卸売業	3.4%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
4	リックス	その他金融業	3.1%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9%
6	日産自動車	輸送用機器	2.7%
7	マキタ	機械	2.3%
8	横河電機	電気機器	2.1%
9	ジヤノ	輸送用機器	2.0%
10	大和工業	鉄鋼	2.0%

(組入銘柄数: 181) 上位10銘柄合計 27.2% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年7月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	1.7%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.3%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	95.2%
東証2部	0.1%
ジャスダック	2.5%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	12.3%
輸送用機器	11.3%
銀行業	9.9%
卸売業	6.6%
機械	6.4%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型 (PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型 (PD)	2.11%	1.61%	29.43%	66.68%	38.53%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	1.79%	1.06%	32.02%	73.02%	58.39%
JASDAQ インデックス	5.31%	8.84%	22.61%	68.31%	13.32%
差異	3.52%	7.77%	9.41%	4.72%	45.07%

「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

< 資産構成 >

	構成比
株式	96.6%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.4%
合計	100.0%

マザーファンドベース
当ファンド

純資産総額 25.20億円

< 市場別組入状況 >

市場名	比率
東証一部	64.1%
東証二部	12.1%
JASDAQ	9.7%
その他市場	10.6%
現金・その他	3.4%

マザーファンドベース

< 組入上位業種 >

業種名	比率
1 サービス業	17.5%
2 情報・通信業	14.5%
3 電気機器	12.3%
4 小売業	5.9%
5 機械	5.8%

マザーファンドベース

< 組入上位10銘柄 > (銘柄数 58銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 エンブラス	電気機器	4.0%
2 カカココム	サービス業	4.0%
3 あい ホールディングス	卸売業	3.3%
4 古河機械金属	非鉄金属	3.1%
5 トプコン	精密機器	2.9%
6 スタートトゥデイ	小売業	2.7%
7 サイバーエージェント	サービス業	2.7%
8 タダノ	機械	2.6%
9 光通信	情報・通信業	2.6%
10 朝日インテック	精密機器	2.6%

マザーファンドベース

< 運用コメント >

< 市場概況と運用状況 >

8月の中小型株式市場は下落しました。第1四半期の決算発表が終了して支援材料が乏しい中、米国における量的緩和からの出口論議の進展、新興国の景気減速懸念、シリア情勢の緊迫 - などから投資家のリスク許容度が低下しました。また、売買代金が減少傾向にあり、一部の材料株のみが物色される低調な相場環境が続きました。8月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、今年度の利益成長率が高い銘柄を組み入れました。

< 今後の見通しと運用方針 >

今後の中小型株市場は、調整局面が当面続くと思われるものの、政府の経済政策などによって反転する可能性が高いと考えています。現在、株式市場は外部環境の不透明感からさえない展開となっておりますが、反転のきっかけをうかがう状態にあると考えています。また、消費税引き上げの判断を進める中で、補正予算、追加金融緩和、成長戦略の第2弾などの発表も期待されます。以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、今後の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	2.09%	2.90%	15.29%	49.29%	19.86%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.6% 95.4%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	2.74%	16.65%	53.80%	16.77%	4.41%
日経平均株価 (225種・東証)	2.80%	15.83%	51.46%	14.91%	3.31%
差異	0.06%	0.82%	2.34%	1.86%	1.10%

< 純資産総額 >

純資産総額 143.84億円

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

< 株式組入上位10業種 >

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	16.57%
2 小売業	12.26%
3 情報・通信業	11.39%
4 輸送用機器	7.73%
5 医薬品	6.38%
6 化学	5.87%
7 機械	5.00%
8 食料品	4.37%
9 不動産業	3.60%
10 建設業	3.11%

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 株式組入上位10銘柄 >

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	9.51%
2 ソフトバンク	5.54%
3 ファナック	4.48%
4 京セラ	3.01%
5 KDDI	2.80%
6 本田技研工業	2.11%
7 トヨタ自動車	1.77%
8 信越化学工業	1.77%
9 セコム	1.68%
10 アステラス製薬	1.50%

(組入銘柄数: 225)
 ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 資産構成 >

株式	99.71%
一部上場	99.71%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.28%
株式実質	100.00%
現金その他	0.29%

当ファンドの実質の組入比率です。

< 運用コメント >

8月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス2.04%と下落しました。
 米国や中国の堅調な経済指標の発表などから、株価は上昇してはまりましたが、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念や、国内の消費税引き上げをめぐる不透明感、円高への修正などが重しとなって、株価は月末まで下落基調となりました。月中、安倍首相が法人税減税の検討を示唆したとの報道などから、株価が大きく戻す局面がありましたが、主要閣僚が法人税の引き下げに慎重な発言をしたことや、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念、アジア諸国の株価下落、シリア情勢の緊迫化などから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	1.29%	3.39%	12.32%	45.05%	1.81%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.9%
合計	95.1%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンド	1.25%	3.15%	13.48%	48.25%	60.01%
MSCIコクサイ・ インデックス	1.46%	3.54%	12.11%	45.29%	-
差異	0.22%	0.39%	1.37%	2.96%	-

ファンドの騰落率は、課税前配分金込みの基準価格をもとに算出しています。
ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を
基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベース
での算出に変更しています。

< 組入株式上位10銘柄 >

順位	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.5%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
6	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
7	GOOGLE-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
9	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%

国名は、MSCI構成国で区分しています。
業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委
託会社の判断により独自に分類していることがあります。

< 純資産総額 >

純資産総額 2,315 (百万円)

< 資産配分 >

外国株式	97.2%
先物取引	2.6%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,290

外国株式には、外国投資
信託証券などが含まれてい
ます。

< 株式組入上位5カ国 >

国	比率
アメリカ	57.8%
イギリス	9.8%
カナダ	4.6%
フランス	4.3%
スイス	4.0%

< 株式組入上位5業種 >

業種	比率
金融	20.2%
情報技術	11.7%
ヘルスケア	11.5%
一般消費財・サービス	10.8%
エネルギー	10.4%

< 運用コメント >

米国

8月末のNYダウ工業株30種平均指数は14,810.31(前月末比 4.4%)、S & P500種指数は1,632.97(前月末比 3.1%)、ナスダック総合指数は3,589.87(前月末比 1.0%)となりました。

8月の米国株式市場は下落しました。月初めは 前月末に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明を受けて超低金利政策が長引くと観測が広がったこと、発表された経済指標の内容が雇用や景気の回復を示唆する内容となったこと - などから株価は上昇しました。しかしその後、複数の米連邦準備理事会(FRB)高官の発言を受けて、量的金融緩和と早期縮小懸念が強まったことなどを背景に、株価は下落しました。下旬にかけては、ユーロ圏における景況感の改善や中国経済の安定化への期待などから上昇する局面もありましたが、シリア情勢の緊迫化を受けた地政学リスクの高まりが意識されたことなどを背景に値を下げる展開となり、月末を迎えました。

欧州

8月末の英国FT100指数は6,412.93(前月末比 3.1%)、ドイツDAX指数は8,103.15(前月末比 2.1%)、フランスCAC40指数は3,933.78(前月末比 1.5%)となりました。8月の欧州主要株式市場は下落しました。上旬は ドイツの鉱工業受注指数が市場予想を大幅に上回ったこと、イタリアの2013年4 - 6月期実質国内総生産(GDP)成長率が市場予想より大幅な減少にとどまったこと - で欧州経済の先行きに楽観的な見方が広がり、株価は堅調に推移しました。しかし一方で、前月から続く株高の流れの中で利益確定売りに動く投資家も多く、中旬にかけて市場はもみ合いの展開となりました。下旬になると、シリア情勢が急速に緊迫化し、世界的に資金の流れが株式などのリスク資産から米国国債などの安全資産に向かったことで欧州株式市場も下落し、前月末比を下回る水準で月末となりました。

アジア

8月の香港ハンセン指数は21,731.37(前月末比 0.7%)、シンガポールST指数は3,028.94(前月末比 6.0%)、オーストラリア全普通株指数は5,125.30(前月末比 + 1.8%)となりました。

8月のアジア主要株式市場は、多くの国で方向感に欠ける展開となる中、月間のパフォーマンスは国ごとに大きく異なるものとなりました。中国の景気指標に改善が見られたことが好感された一方で、米国の量的緩和の早期縮小懸念やシリア情勢の緊張が高まったことなどが株価の下落要因となりました。また、インドやインドネシアなどアジアの一部新興国の通貨と株価が、経済状況の悪化を受けて大幅に下落したことも、リスク回避的な資金の流れを加速しました。オーストラリア市場では、エネルギーや素材関連をはじめとした景気動向に敏感な業種を中心に上昇しましたが、シンガポール市場は投資家がリスク回避的な姿勢を強める中、月の後半に大幅に下落しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型 (PD)	1.44%	5.22%	3.34%	41.20%	15.60%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.4% 95.6%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移(設定来)



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.2%
エネルギー	17.8%
不動産	11.9%
資本財	10.0%
ソフトウェア・サービス	9.1%
自動車・自動車部品	8.6%
保険	7.0%
公益事業	4.6%
素材	2.2%
運輸	1.2%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.0%
電気通信サービス	0.8%
その他	1.2%
キャッシュ等	0.3%
合計	100%

<運用コメント>

【8月の株式市場:底堅い動き】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+1.7%の9,825.2、レッドチップ指数が同+4.0%の4,247.3となりました。株式市場の上昇要因は、主として以下の通りです。 鉱工業生産指数、輸入額など7月の主要経済指標が予想を上回る伸びとなったこと、8月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)速報値が50.1と4ヶ月振りに景気判断の分岐点である50を上回ったことなどから、景気底入れ観測が高まりました。 上海自由貿易試験区の設立に向けた法的整備が進みました。また鉄道事業の民営化、ブロードバンド普及計画など、中長期的な政策が発表されました。 米欧の景気底打ち、回復期待が高まりました。 セクター別では、一般消費財、素材、エネルギー、ITなどが上昇し、公益、資本財が下落しました。

【運用状況:基準価額は+1.6%】

基準価額の騰落率は前月末比+1.6%となり、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+2.1%(円ベース)を下回りました。セクター別では、公益のオーバーウェイト、素材のアンダーウェイトがマイナス寄与しました。一方、一般消費財のオーバーウェイトはプラス寄与しました。個別銘柄では、中海油田服務(China Oilfield Services)、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)などがプラス寄与した一方、中国鉄建(China Railway Construction)、友邦保険(AIA Group)などがマイナス寄与しました。 為替は、香港ドルが対円で小幅に上昇し、基準価額にプラス寄与しました。

【政府は構造改革を最優先で推進】

中国政府は、金融、財政、行政など社会構造改革に力を注いでいます。金融改革の中では、「シャドウバンキング(影の銀行)」の無秩序な拡大の抑制の必要性が認識されています。同時に金融取引の自由化に向けた改革が加速しており、銀行の貸出金利の下限(基準金利の0.7倍)撤廃などが発表されました。また上記のように上海での「自由貿易試験区」は、設置に向けた手続きが進んでおり、9月27日に正式に設置される予定です。これらの改革は、民間部門の成長を底上げするほか、経済の効率化、中長期的な成長率を押し上げることで、中国の投資魅力を高めると考えられます。

【投資戦略・見通し:バリュエーションは魅力的】

米連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和縮小の開始時期および規模、次期FRB議長人事、大きな経常赤字を抱えるアジア諸国の為替動向など、外部環境では不透明要素が多く、香港市場に影響を与える可能性があります。一方、中国の経済成長の減速に対する懸念は後退しています。バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。8月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2013年度予想利益ベースで9.0倍、2014年度予想利益ベースで8.3倍と、2000年以降の予想PERの平均12.8倍を大きく下回っています。当ファンドの運用では、一般消費財、エネルギー、金融など、景気動向との関連性が強く、業績見通しが良好な銘柄の比重をやや高めています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

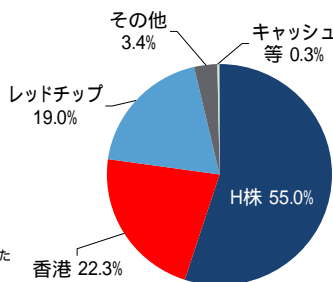


設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型 (PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (PD)	0.59%	0.75%	0.75%	0.87%	4.97%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.7%
	95.3%
合計	100.0%

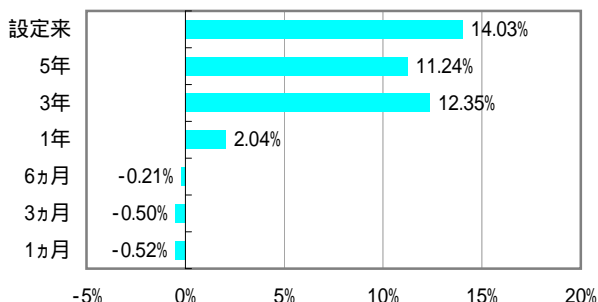
ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額騰落率 - 累積収益率 - >



累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出。累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

< 資産構成比率 >

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	4.22年
国内債現物	95.3%
国内債先物	0.0%
その他資産	4.7%

その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

< 組入上位5銘柄の組入比率 >

銘柄名	利率	償還日	比率
1 第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	63.0%
2 第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	21.1%
3 第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	7.1%
4 第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	4.0%
5			

< 公社債の残存期間別組入比率 >

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	11.1%
3年以上7年未満	84.2%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

< 運用コメント >

先月の投資環境

新発10年国債利回りは、円高・株安が進行したことや、シリアでの地政学リスクの高まり等を受けて低下しました。

期待インフレ率(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値:ここでは第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差)は、月初1.4%程度で始まり、中旬にかけて1.5%台後半に上昇しましたが、その後月末にかけて低下し、1.2%台半ばで8月末を迎えました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の8月末の連動係数は、前月末対比概ね0.001上昇しました。

先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.22年としました。

かかる運用の結果、当ファンドの8月末の基準価額は11,242円と前月末対比59円下落しました。物価連動国債の連動係数が上昇したこと等がプラスに寄与したものの、期待インフレ率が低下したことがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの7月の値は前年比+0.7%となり、前月よりプラス幅が拡大しました。円安による輸入物価上昇や原油価格の高止まり等の影響に加え、2014年に消費税増税が実施予定であることも勘案すると、今後についても物価は上昇する可能性が高いと見込みます。

期待インフレ率については、政府の成長戦略への取り組みが進展すると共に、日本銀行の物価目標達成への期待が高まれば、上昇すると見込みます。

物価連動国債の発行再開に関しては、2008年より発行が停止されていますが、2013年10月に発行再開予定であることから、今後は発行再開による需給状況が相場に反映される展開を予想します。

このような見通しの下、期待インフレ率や需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

特別勘定名称

世界債券型 (PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型 (PD)	1.82%	6.85%	0.57%	15.40%	2.79%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.7% 95.3%
合計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.8%	6.9%	0.1%	17.1%	19.3%	36.7%
シティグループ世界国債インデックス	0.1%	2.5%	4.7%	19.2%	21.0%	45.0%
差異	1.7%	4.4%	4.8%	2.1%	1.7%	8.3%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.1%	USドル	7.0
(2) 欧州連合(EU)	1.9%	ユーロ	13.0
(3) ベルギー国債	1.8%	ユーロ	21.6
(4) アメリカ国債	1.8%	USドル	7.7
(5) フランス国債	1.8%	ユーロ	27.7
(6) ニューゼaland国債	1.6%	ニューゼalandドル	7.7
(7) 欧州投資銀行(EIB)	1.5%	豪ドル	5.9
(8) アメリカ国債	1.4%	USドル	5.5
(9) オンタリオ州	1.4%	カナダドル	5.8
(10) アメリカ国債	1.4%	USドル	4.4

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

債券市場では、米国で一部の経済指標が市場予想を上回り、米国の景気回復に対する期待が強まったことから、米国債の利回りが上昇しました。また欧州でも、ドイツやフランスでGDPが市場予想を上回るなど、景気底打ちの兆候が見られたことなどから、ドイツ国債やフランス国債の利回りが上昇しました。為替市場では、米国の量的金融緩和政策の縮小観測を背景に、金融市場でボラティリティ(変動性)が高まったことから市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まり、メキシコ・ペソなどの高金利国通貨が円に対して下落しました。当ファンドは、デレージョンについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国のアンダーウェイト幅を縮小する一方、オーストラリアなどのオーバーウェイト幅を縮小しています。

< 今後の運用方針 >

デレージョンについては、米国で金利上昇余地が少なくなってきたと考えられることやユーロ圏の景気回復が見込まれることなどから、米国の長期化やユーロ圏の短期化を検討しています。国別配分については、これまで、オーストラリアなどから米国やメキシコなどへの入れ替えを進めてきました。今後は、主にカナダや北欧などからユーロ圏や英国への入れ替えを行うことで、先進主要国全体への投資配分を高める方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型 (PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型 (PD)	0.70%	4.45%	6.77%	32.55%	41.34%

特別勘定資産内訳 (申込ベース)

	構成比 (%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	0.7%	4.3%	7.7%	35.9%	68.5%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

< ポートフォリオ特性値 >

平均格付	B
平均クーポン	7.3%
平均直利	7.2%
平均最終利回り	6.8%
平均デュレーション	4.6年

平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

< 業種別配分 >

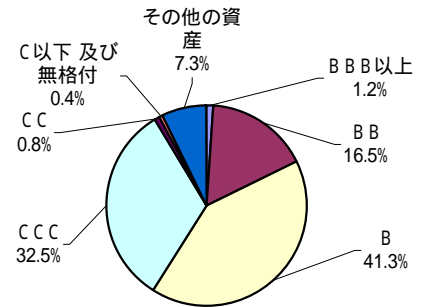
業種	純資産比
通信	12.2%
石油・ガス	9.2%
金融	9.0%
ヘルスケア	5.7%
建設	4.8%
その他の業種	51.9%
その他の資産	7.3%
合計	100.0%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 純資産総額 >

純資産総額 0.8億円

< 格付別配分 >



格付はS & P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建、また格付の場合は、現金等を除く(債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています)。

< 組入上位10銘柄 >

(組入銘柄数 843 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	1.4%
2	UNIVISION COMMUNICATIONS	6.875%	放送	B	1.0%
3	SLM CORP	8.000%	金融	BB	0.9%
4	US FOODS INC	8.500%	食品製造	CCC	0.9%
5	INTELSAT JACKSON HLDG	5.500%	通信	B	0.8%
6	GENON ENERGY INC	9.500%	公益	B	0.7%
7	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.6%
8	FIRST DATA CORPORATION	11.750%	電機	CCC	0.6%
9	EQUINIX INC	5.375%	通信	BB	0.6%
10	SANCHEZ ENERGY CORP	7.750%	石油・ガス	CCC	0.5%

< 運用コメント >

投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、複数の米地区連銀総裁が金融緩和策の縮小時期について言及したことや、米貿易関連指標が改善したことなどを背景に、金融緩和策の早期縮小懸念が再燃し、上旬から軟調に推移しました。その後も、米国の経済指標が概ね良好だったことに加え、欧州の一部経済指標が市場予想を上回り世界的な景気の改善期待が台頭したことから、金融緩和策の早期縮小懸念が払しょくされず、月間で値下がりしました。

運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-0.7%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったものの、保有していたハイ・イールド債券が下落したことがマイナスに影響しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、92.7%となりました。業種別配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。

今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の緩やかな成長を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。また、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、低水準の債務償還額などから、デフォルト(債務不履行)率は低位にとどまると考えられます。米国債利回りや米経済動向、欧州債務危機といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。相対的に信用力が高く、割安と判断する銘柄を積極的にポートフォリオに組入れていきます。業種別配分については、ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が改善傾向にある住宅セクター、米国からの収益の割合が高い自動車関連銘柄、天然ガス価格の下落から恩恵を受ける石油化学セクターなどに注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

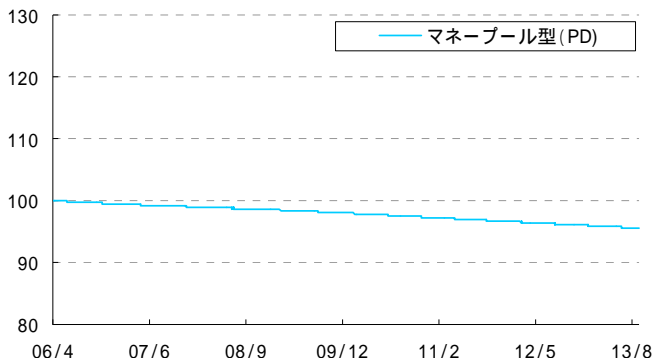
特別勘定名称

マネープール型 (PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (PD)	0.06%	0.17%	0.35%	0.68%	4.45%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	12.6%
投資信託等	87.4%
合計	100.0%

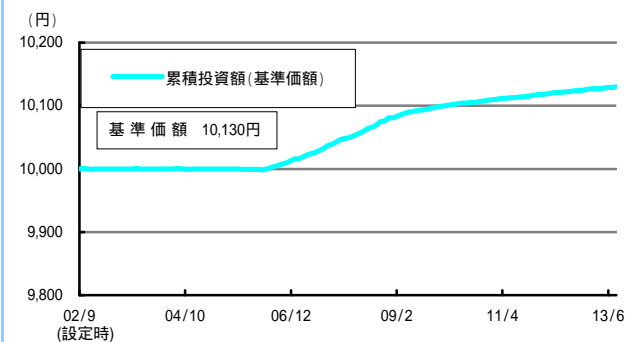
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投資株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2013年8月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円です。スタートからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
基準価額は運用管理費用控除後のものです。
当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年8月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.03%	0.08%	1.30%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり / 税込)

第7期 (2008.12.01)	0円
第8期 (2009.11.30)	0円
第9期 (2010.11.30)	0円
第10期 (2011.11.30)	0円
第11期 (2012.11.30)	0円

純資産総額 137.4 億円 (2013年8月30日現在)

< 資産別組入状況 >

債券	93.3%
CP	-
CD	-
現金・その他	6.7%

< 組入資産格付内訳 >

AAA/Aaa	-
AA/Aa	93.3%
A	-
現金・その他	6.7%

平均残存日数	46.00日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2013年7月31日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第376回 国庫短期証券 2013/09/24	債券	AA/Aa	14.6%
2	第367回 国庫短期証券 2013/08/19	債券	AA/Aa	11.7%
3	第370回 国庫短期証券 2013/09/02	債券	AA/Aa	11.7%
4	第372回 国庫短期証券 2013/09/09	債券	AA/Aa	11.7%
5	第369回 国庫短期証券 2013/08/26	債券	AA/Aa	8.7%
6	第374回 国庫短期証券 2013/09/17	債券	AA/Aa	8.7%
7	第377回 国庫短期証券 2013/09/30	債券	AA/Aa	5.8%
8	第380回 国庫短期証券 2013/10/15	債券	AA/Aa	5.8%
9	第382回 国庫短期証券 2013/10/21	債券	AA/Aa	5.8%
10	第365回 国庫短期証券 2013/08/12	債券	AA/Aa	2.9%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 87.5%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用()) /365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252% ~ 0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925% ~ 0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当) <特別勘定グループ(PD型)> 「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。